

「イノベーションとスタートアップ」

- 大学発のスタートアップ
- スタートアップと知財戦略
- スタートアップによる事業創造

講師	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊藤 忠夫氏
	株式会社ボスコ・テクノロジーズ 代表取締役社長	林 經正氏
	弁理士法人秀和特許事務所 グローバルインテリジェンス室 チーフ・コンサルタント	
	弁理士 (特定侵害訴訟代理業務付記) KDDI株式会社 オープンイノベーション推進本部 BI推進部 エキスパート	千葉 哲也氏 清水 一仁氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々からの支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっていく。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 966 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「イノベーションとスタートアップ」

日時 2025年 1月 15日 (水) 13時00分～16時50分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">●大学発のスタートアップ●スタートアップと知財戦略●スタートアップによる事業創造		
<p>スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルの開発において、既存の大企業が手を出しにくい革新領域で先駆的な役割を果たし、既存の産業や市場構造を破壊し、新しい市場や産業を創出するディスラプティブなイノベーションを起こすことが期待されています。日本におけるイノベーションを促進するために、スタートアップには多くの期待が寄せられています。</p> <p>日本では、労働人口が減少する中で、デジタル技術を活用したビジネス変革が必要ですが、デジタル人材不足、レガシーシステムからの移行、データ活用などの課題を解決するためにイノベーションが求められています。スタートアップによる革新的なデジタル技術の開発や導入が解決策として期待されます。</p> <p>また、イノベーションを起こし、ビジネスを持続可能とするためには、知財戦略も重要となります。オープン戦略とクローズ戦略を使い分け、知財権利化するものとノウハウとしてクローズにするものとを峻別し、競争優位を保ち、市場を拡大することが不可欠です。</p> <p>大企業とスタートアップとの協力によって、新たな技術やアイデアを迅速に実用化し、日本の産業全体に広げることが可能となります。スタートアップが持たないビジネスリソース（資金、人材、設備、販売チャネルなど）を大企業が提供し、スタートアップによる最先端の学術研究や技術を商業化することが期待されます。</p> <p>このように、日本においてスタートアップには、技術革新の推進や新しいビジネスモデルの構築、社会的課題の解決など、多くの役割が期待されています。スタートアップが持つリスクテイク精神と柔軟性を生かし、挑戦を続けることで、今後の日本の経済と社会に革新をもたらす可能性が高まっています。</p> <p>本フォーラムではスタートアップとイノベーションの最前線に従事している方にご登壇いただき、日本におけるスタートアップとイノベーションの可能性について議論します。</p>		
<p>(座長-総合司会)</p> <p>東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>		

13:00) 13:20	(基調講演) 「イノベーションとスタートアップ」 ●スタートアップによる新規事業創造 ●これまでの日本企業における雇用慣行とイノベーション	質疑 応答	齊藤 忠夫氏 東京大学 名誉教授
13:20) 14:25	「DX を目指したスタートアップ」 ●企業活動における業務自動化 ●スタートアップにおける人材確保 ●スタートアップ成功のための鍵	質疑 応答	林 経正氏 株式会社ボスコ・ テクノロジーズ 代表取締役社長
(休憩) (14:25 ~14:35)			
14:35) 15:40	「スタートアップと知的財産戦略」 ●オープン・クローズ戦略と知財戦略 ●スタートアップによるイノベーション ●スタートアップの知的財産戦略の狙い	質疑 応答	千葉 哲也氏 弁理士法人秀和特 許事務所 グローバルインテ リジェンス室 チーフ・コンサル タント 弁理士（特定侵害 訴訟代理業務付 記）
(休憩) (15:40 ~15:45)			
15:45) 16:50	「スタートアップをエンジンとした新事業の創造の取り組み」 ●スタートアップをエンジンとした新事業の創造について ●スタートアップの発掘と出資、支援について ●スタートアップとの協業事例	質疑 応答	清水 一仁氏 KDDI株式会社 オープンイノベー ション推進本部 BI推進部 エキスパート

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授

(運営諮問委員会幹事)

代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授

副代表幹事
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授
成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会 専務理事

幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
秋本 芳徳 総務省 大臣官房総括審議官
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 西日本電信電話㈱ 代表取締役常務 常務執行役員
岡 敦子 日本電信電話㈱ 常務執行役員 研究企画部門長
池田 敬 日本電信電話㈱ 執行役員 技術企画部門長
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO
菅原 英宗 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長

星野 理彰 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役執行役員専務
田中 秀彦 株式会社NTTデータグループ 執行役員
吉村 和幸 KDDI㈱ 取締役執行役員専務
宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気㈱ 特別顧問
新野 隆 日本電気㈱ 取締役 会長
木内 道男 日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長

高木 康志 富士通 (株) システムプラットフォームビジネスグループ エグゼクティブディレクター (ネットワーク担当)

石田 貴一 ㈱日立製作所 事業部長
伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員
ジ・エシ・ジョン・ウォン ㈱アリュエーション&ネットワーク 代表取締役社長

(主な設立発起人)
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)

杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)
甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – P A R T 966 – 開催

●日時 2025年 1月 15日 (水) 13時00分～16時50分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申し込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

- 受講料 ¥52,150.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 **みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)**
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、1月8日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – P A R T 966 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL () -
		FAX () -
		E-mail:
会社住所	〒	
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄 請求書一要・不要